第1668号　2024年11月5日

☆帝国主義国、植民地従属国、「労働者国家」の階級闘争を
世界プロ独－世界共産主義の勝利へ！
共産主義者同盟（統一委員会）

戦旗

発行所　戦旗社
編集発行人　鹿島　浩
東京都足立区綾瀬7-2-11
電話03（6876）6136
郵便振替　00180-4-176133
http://www.hanod21.org
今号4頁　150円
年間購読料（送料共）
個人6,300円　家族7,000円

第1668号　2024年11月5日

今号の内容

3面：朝鮮・アジア人民と連帯し
侵略反革命戦争と排外主義粉砕
アジア・インター建設へ向かおう（下－1）

4面：改憲と軍拡への突進を許すな！
アジア人民と連帯し石破政権を打倒しよう

11月岩国行動に全力で結集しよう

窮地の石破政権を反戦反基地闘争で打倒

新たに発足した石破政権は、労働者人民の利害を代表するものではない。政治資金裏金問題が改めて暴露した自民党の腐敗を温存させ、戦争・改憲攻撃に突き進もうとしている。このような政権は労働者人民の力によって打倒するしかない。

日米軍事同盟と対決し、石破政権を打倒する全人民的政治闘争の高揚に向けた闘いの一環として、「2024岩国行動」を支持し、その成功を勝ち取るために奮闘しよう。

政治腐敗を存続させ軍拡を推進する石破政権

自民党総裁選を制した石破茂は一〇月一日、国会で首相に選出され、自らの内閣を発足させた。その直前に、一〇月九日に衆院を解散し、二七日に総選挙を行うことを表明した。総裁選の過程では国会での論戦を経なければならないとして早期解散に否定的だった石破だが、わずか数日のうちに態度を変え、首相就任から最も短期間での衆院解散・総選挙に突き進むことを宣言した。

石破はもともと、日本独自の軍事展開能力を増強しつつ、いわば「対等な日米同盟」を追求することを持論としてきた。それは自民党総裁選での石破の政策集のなかでは、「安全保障基本法の制定」、「日米地位協定の改正」、「地域の多国間安全保障体制（アジア版NATO）の構築」などとして語られていた。しかし、一〇月四日に行われた所信表明演説では、それらの主張はまったく影をひそめ、経済政策を含めて、自らが岸田政権の諸政策を継承することが押し出された。異なるところは、「地方創生」を多少強調していることぐらいである。

石破はそのように自らの突出した主張をいったん「封印」することで、政権の安定および自民党の党内安定を図ろうとしている。しかしそれは、安保三文書（二〇二二年一二月）や今年四月の日米首脳会談での日米統合司令部の創出に向けた米軍と自衛隊の指揮・統制での連携強化など、自衛隊による敵基地攻撃体制の本格的な構築と日米軍事同盟の新たな段階への飛躍という岸田政権が敷いた路線をいっそう前に向かって進めるものである。それは日帝ブルジョアジーの要請であり、この点では石破新政権と岸田前政権の間には何の矛盾もない。われわれは、石破政権に引き継がれることになる琉球弧を最前線とした日帝の侵略反革命戦争体制構築策動、日米軍事同盟の飛躍的強化と、断固として対決していかなくてはならない。

また、所信表明演説の最後に石破は、改憲についての意思を表明し、「私が総理に在任している間に発議を

二面へつづく

反対同盟先頭に成田市街デモを取り組む（10月13日）

10・13　三里塚

全国集会に四八〇人が結集
市東さんの農地守り抜く決意

一〇月一三日、成田市赤坂公園の芝生広場において「成田拡張＝軍事空港粉砕！　市東さんの農地を守ろう！　石破政権打倒！　10・13三里塚全国総決起集会」が全国から四八〇人の結集で闘われた。

晴天の秋空のもと、反対同盟を先頭に労働者・学生・市民が続々と集まってくる。

一二時、「市東さんの農地を守り抜くぞ」「石破政権を打倒するぞ」シュプレヒコールをあげて、二期阻止全国共闘主催の前段独自集会が開始された。司会が市東さんの耕作権裁判が九月三〇日で結審し、年内か年度内には判決が出される緊迫した情勢にあることを確認した。そして、日本反帝戦線三里塚現闘団、首都圏労共闘・関西・統一委員会行動隊が決意表明おこなった。最後にシュプレヒコールで締めくくり、本集会に臨んだ。

正午、司会の木内敦子さんが、三里塚闘争がベトナム反戦を掲げて開始された歴史的経緯を振り返り、軍事空港反対、戦争反対を掲げて五八年闘い続けていることを確認し、集会を開始した。

主催者あいさつに、伊藤信晴さんが立った。伊藤さんは、「芝山町が『空港との共存』を掲げている」が、空港機能拡張によって騒音地域が拡大するなど、芝山町の住民にとっては廃村化であり、共存できないものとして空港が存在していることを暴露し徹底批判した。

基調報告を萩原富夫さんが行った。基調報告では、①市東さんの営農を守り耕作権裁判に勝利しよう、②新たな巨大軍事空港建設を粉砕しよう、③農業と環境破壊の成田空港、④まとめとして、石破政権打倒、空港機能強化粉砕・空港廃港、と四点にわたって三里塚の闘争方針を提起し、参加者全員が万雷の拍手で基調報告を確認した。

連帯あいさつでは動労千葉、関西実行委それぞれから発言がおこなわれた。

「市東さんの農地を守ろう！」と題した発言の最初に、市東孝雄さんが登壇し、会場から歓声が沸き起こった。市東さんは、「一八年づいた耕作権裁判は最終弁論をやり、あとは判決を待つだけです」と現状を報告した上で、「農地は命です。なにもこちらは悪いことはしていないと自負しています。誰が見てもこの裁判は負けるはずがない」と、空港会社側の不正を徹底弾劾した。

「むかし北原さんがよく言っていました。『裁判は勝っていても、いざ判決になると三里塚は負けるんだ』と、しかし耕作権裁判だけは負けるわけにはいきません。闘う労働組合、市民・学生、国策と闘う沖縄、福島と三里塚は一つの闘いとして、これからも身体がつづくかぎり、畑を耕していきたい。それがいまの私の思いです。みなさんが野菜が美味しかったと感想を言ってくれることが、私の誇りの結晶です。どのような判決が出ようとも、これからも頑張っていきます」と不屈の闘魂で闘い続ける決意を明らかにした。会場の参加者は拍手と歓声で応えた。

反対同盟顧問弁護団の発言では、一ノ瀬弁護士、遠藤弁護士、青田弁護士が登壇し、「耕作権裁判は圧倒的に反対同盟側が勝っている」ことを明らかにし、どのような判決が出ようとも法廷内外を糾いて闘う決意を明らかにした。

カンパアピールを宮本麻子さんが行い、川口真由美さんによる歌が披露された。

福島からの反原発の訴えにつづいて、沖縄からの訴えに「市東さんの農地を守る沖縄の会」の川野純治さんが発言した。沖縄現地から二人が参加していることを報告。沖縄における三里塚勢力を拡大していくことを明らかにした。そして、石破政権の戦争攻撃を徹底批判し、辺野古新基地建設阻止闘争、琉球弧へのミサイル配備・自衛隊基地配備反対を闘う決意を明らかにした。

住民・市民団体からのアピールを受け、共闘団体決意表明で、統一委員会が決意表明に立った。統一委員会の同志は、第一に、耕作権裁判が結審したが、断固として不当判決を許さないことを明らかにした。しかし、仮執行宣言付き反動判決が出された場合には、市東さん・反対同盟と共に昨年二月の天神峰強制執行阻止決戦を引き継いで、南台決戦に立ち上がることを宣言した。第二に、石破政権のアジア侵略反革命戦争体制構築を粉砕し、対中国の排外主義攻撃と対決する決意を表明した。第三に、一一月の2024岩国行動への結集を訴えた。アジア共同行動日本連と岩国労働者実が呼びかける岩国行動に結集し、イスラエルによるガザ虐殺戦争、ロシア・ウクライナ戦争が続く情勢の中で、反帝国際連帯、反戦反基地を共に闘い抜いていこうと呼びかけた。

行動提起・デモコース説明・ガンバロー三唱を太郎良さんがおこない、本集会が締めくくられた。

いよいよデモ行進だ。反対同盟を先頭に、赤坂公園からJR成田駅近くの公園までを意気高くデモ行進し、この日の闘争を終えた。

2024岩国行動

11月16日（土）～17日（日）

16日　15時00分　岩国・労働者反戦交流集会（岩国市福祉会館小ホール）

17時30分　全国反基地交流会（同小ホール）

17日　7時45分　基地フィールドワーク

9時30分　岩国国際連帯集会（同小ホール）

12時30分　屋外集会（岩国市庁舎前広場）
岩国基地正門へのデモ

主催：アジア共同行動（AWC）日本連絡会議
岩国・労働者反戦交流集会実行委員会

10・5　京都

イスラエルはジェノサイドをやめろ！ パレスチナ連帯掲げデモ

280名が参加。沿道からの飛び入りの参加者も多かった（10月5日　京都市）

イスラエルによるパレスチナ民衆虐殺の即時中止を求めるグローバル・アクションの一環として、また、日本国内での「パレスチナのための全国連帯アクション」の一環として、京都市内では一〇月五日午後、イスラエルはジェノサイド（大量殺戮）をやめろ！　京都デモ」が行われ、約二八〇人が参加した。

京都では昨年一〇月から毎週土曜日に、イスラエルによる ガザ攻撃の即時停止を求めるデモが続けられている。この日はちょうどその五〇回目の取り組みとなったが、全国的・国際的な同時行動の一環としてこれまでで最も多い参加となった。

デモは京都市役所前から祇園石段下まで、いつもより長いコースで取り組まれた。「イスラエルはジェノサイドをやめろ！」、「パレスチナ解放！」、「レバノン空爆をやめろ！」などのコールが日本語と英語で繰り返され、時折はアラビア語での呼びかけもなされた。イスラエルに対するBDS（ボイコット、投資撤退、制裁）の呼びかけもあった。デモは共感を集め、沿道からの飛び入りの参加者も多かった。

デモ終了後の同日夕方から真理さんの講演会がひとまとまり、陸自の12式地対艦誘導弾の展開訓練が行われ、与那国島には米軍と自衛隊の双方のオスプレイが飛来した。石垣島や奄美大島ではロシア・ウクライナ戦争のなかで有名になった高機動ロケット砲ハイマースを使用した訓練が行われた。この演習はまさに沖縄の島々を敵基地攻撃のための出撃拠点とし、そして戦場に見立てた実戦的な戦争演習であった。「特定利用空港・港湾施設」の指定など、民間施設の軍事利用が強まるなかで、今回の演習でもいくつもの空港・港湾施設が軍事演習のために使用された。

このキーンソード25が象徴するように、中国包囲を目的とした日米帝国主義による「インド太平洋戦略」の下、日米軍事同盟が自衛隊の敵基地攻撃体制の構築を含めて画段階的な強化に向かうなかで、二国間・多国間の合同軍事演習は頻度を増し、その内容も強化されている。それは東アジアおよびアジア太平洋地域の軍事緊張をいっそう拡大させていかざるをえない。

このような情勢のなかで、アジア共同行動（AWC）日本連絡会議と岩国労働者反戦交流集会実行委員会は、きたる一一月一六日と一七日に「2024岩国行動」を開催する。われわれはそれを全面的に支持し、闘う仲間に全国から結集することを訴える。

米軍岩国基地は日本「本土」における米軍の展開拠点としてますます強化されている。厚木基地からの空母艦載機の移転は、岩国から広島西部など広範囲に深刻な騒音被害を拡大させてきた。それだけでなく、今年に入って米海軍のCMVオスプレイと最新鋭ステルス戦闘機F35Cの岩国配備が決定された。「遠征洋上基地」と呼ばれる米海軍の大型艦船ミゲルキースや強襲揚陸艦アメリカなど、米艦船の入港が相次いでいる。先般の日米共同統合演習キーンソード25においても岩国はその演習地となってきた。

このような状況の中で取り組まれる「2024岩国行動」の意義と獲得目標は鮮明だ。

第一に、ますます強化される日米軍事同盟と対決し、日本帝国主義の戦争・改憲攻撃を粉砕する現場からの闘いとしてその成功を勝ち取ることである。「台湾有事」や「朝鮮有事」を煽り立てる政府の排外主義を許さず、日米軍事同盟と正面から対決する闘いとして「2024岩国行動」の成功を実現していくことである。

第二に、岩国の住民の粘り強い闘いと結びつき、その闘いの前進に寄与していくことである。岩国では、毎月三回の「愛宕山見守りのつどい」をはじめ、基地と基地強化に反対する住民の行動が続けられている。七月二一日には、日米共同訓練の結合とその前進を勝ち取っていくことである。琉球弧の島々を最前線に全国規模で加速する戦争体制づくりに対して、全国各地の現場での闘いを結びつけ、全国的に共同した闘いを組織していこう。辺野古新基地阻止闘争への連帯を進めること、琉球弧での自衛隊ミサイル基地建設およびそれと関連した大分・敷戸、京都・祝園（ほうその）などでのミサイル弾薬庫建設に対する抵抗の連帯・結合を推進していこう。

第四に、労働者反戦闘争の前進を勝ち取っていく機会とすることである。現在の情勢下、経済闘争と政治闘争を結合し、労働者の階級形成をおし進めていくために、労働組合の反戦・反基地闘争への決起はきわめて重要な課題である。現在の情勢下、労働運動活動家による岩国・労働者反戦交流集会実行委が積み重ねてきた努力と成果をさらに大きく前進させていこう。

第五に、アジア人民と連帯した国際共同闘争として、「2024岩国行動」の成功を勝ち取っていくことである。日米帝国主義の「インド太平洋戦略」に対して、反帝国主義・プロレタリア国際主義にもとづくアジア太平洋地域人民の連帯と共同闘争を大きく前進させていかなくてはならない。そのような闘いとして、「2024岩国行動」を実現していこう。

排外主義を打ち破り、現場から日米軍事同盟粉砕・石破政権打倒の闘いの前進を切り拓いていこう。

一面から

実現していただく」と述べた。

自民党の「憲法改正実現本部」は、岸田が在任中の九月二日に、改憲に関する党内の「論点整理」をまとめた。その内容は第二次安倍政権時代の二〇一八年に自民党がまとめた「条文イメージ（たたき台素案）」を基本的に踏襲するものであるが、その核心は憲法への「自衛隊」の明記、および、緊急事態条項の創設だ。

憲法への「自衛隊」の明記については、現行の憲法九条（一項、二項）の後に「九条の二」を新たに設け、そこに「自衛のための実力組織」として「自衛隊」を明記するという案が有力だ。また、緊急事態条項の創設に関しては、「武力攻撃、テロ・内乱、感染症蔓延など」を口実としながら、非常時に内閣の判断で発出できる個別法を超えた「緊急政令」や、国会議員の任期延長などを明文化しようとしている。

石破はもともと「九条の二」の新設ではなく、現行の九条二項を削除して、現在の自衛隊を「国防軍」に改めて憲法に明記するという、より反動的な主張を繰り返してきたが、「総裁選後の記者会見では「論点整理」に沿って進めると表明している。しかし、いずれにせよ、現在進行中の実質改憲のみならず明文改憲に向けた動きは、石破政権の下でますます強まっていこうとしており、この策動を打ち砕く労働者人民の闘いの前進・拡大は不可欠である。

加えて、政治資金裏金問題への対応の問題である。解散・総選挙にあたって、石破は当初、問題となった議員に対して原則公認の態度をとった。しかし、世論およびそれによる選挙結果を憂う自民党内からの反発を受けて、慌てて態度を変え、安倍派を中心とした裏金問題で処分を受けた議員一二人の「非公認」を決めた。このことは、石破にとって裏金問題は些細な問題にすぎないこと、それを許容するような腐敗を石破もまた共有していることを示している。

安倍晋三と統一教会の関係に関して新事実も暴露されている状況だ。石破政権の法相に就任した牧原秀樹は、統一教会の集会や会合に一〇回も出席していたことが明らかになっている。

政治腐敗を存続させ、戦争・改憲攻撃を推進しようとする石破政権の打倒に向けた全人民的政治闘争の前進を勝ち取っていかなくてはならない。

日米軍事同盟と対決し 岩国行動に全国から結集を

一〇月二三日から一一月一日まで、自衛隊三万三〇〇〇人、米軍一万二〇〇〇人の参加によって大規模な日米共同統合演習「キーンソード25」が実施された。奄美大島から与那国島に至る琉球弧の島々を主要な舞台に、全国二三の都道府県の米軍基地・自衛隊基地で関連演習が行われた。この演習はまた、オーストラリア、カナダ、韓国、フィリピンその他の軍隊が参加する多国間軍事演習として展開されている。

沖縄島、宮古島、石垣島では、陸自の12式地対艦誘導弾の展開訓練が行われ、与那国島には米軍と自衛隊の双方のオスプレイが飛来した。石垣島や奄美大島ではロシア・ウクライナ戦争のなかで有名になった高機動ロケット砲ハイマースを使用した訓練が行われた。この演習はまさに沖縄の島々を敵基地攻撃のための出撃拠点とし、そして戦場に見立てた実戦的な戦争演習であった。「特定利用空港・港湾施設」の指定など、民間施設の軍事利用が強まるなかで、今回の演習でもいくつもの空港・港湾施設が軍事演習のために使用された。

このキーンソード25が象徴するように、中国包囲を目的とした日米帝国主義による「インド太平洋戦略」の下、日米軍事同盟が自衛隊の敵基地攻撃体制の構築を含めて画段階的な強化に向かうなかで、二国間・多国間の合同軍事演習は頻度を増し、その内容も強化されている。それは東アジアおよびアジア太平洋地域の軍事緊張をいっそう拡大させていかざるをえない。

このような情勢のなかで、アジア共同行動（AWC）日本連絡会議と岩国労働者反戦交流集会実行委員会は、きたる一一月一六日と一七日に「2024岩国行動」を開催する。われわれはそれを全面的に支持し、闘う仲間に全国から結集することを訴える。

米軍岩国基地は日本「本土」における米軍の展開拠点としてますます強化されている。厚木基地からの空母艦載機の移転は、岩国から広島西部など広範囲に深刻な騒音被害を拡大させてきた。それだけでなく、今年に入って米海軍のCMVオスプレイと最新鋭ステルス戦闘機F35Cの岩国配備が決定された。「遠征洋上基地」と呼ばれる米海軍の大型艦船ミゲルキースや強襲揚陸艦アメリカなど、米艦船の入港が相次いでいる。先般の日米共同統合演習キーンソード25においても岩国はその演習地となってきた。

このような状況の中で取り組まれる「2024岩国行動」の意義と獲得目標は鮮明だ。

第一に、ますます強化される日米軍事同盟と対決し、日本帝国主義の戦争・改憲攻撃を粉砕する現場からの闘いとしてその成功を勝ち取ることである。「台湾有事」や「朝鮮有事」を煽り立てる政府の排外主義を許さず、日米軍事同盟と正面から対決する闘いとして「2024岩国行動」の成功を実現していくことである。

第二に、岩国の住民の粘り強い闘いと結びつき、その闘いの前進に寄与していくことである。岩国では、毎月三回の「愛宕山見守りのつどい」をはじめ、基地と基地強化に反対する住民の行動が続けられている。七月二一日には、日米共同訓練の結合とその前進を勝ち取っていくことである。琉球弧の島々を最前線に全国規模で加速する戦争体制づくりに対して、全国各地の現場での闘いを結びつけ、全国的に共同した闘いを組織していこう。辺野古新基地阻止闘争への連帯を進めること、琉球弧での自衛隊ミサイル基地建設およびそれと関連した大分・敷戸、京都・祝園（ほうその）などでのミサイル弾薬庫建設に対する抵抗の連帯・結合を推進していこう。

第四に、労働者反戦闘争の前進を勝ち取っていく機会とすることである。現在の情勢下、経済闘争と政治闘争を結合し、労働者の階級形成をおし進めていくために、労働組合の反戦・反基地闘争への決起はきわめて重要な課題である。現在の情勢下、労働運動活動家による岩国・労働者反戦交流集会実行委が積み重ねてきた努力と成果をさらに大きく前進させていこう。

第五に、アジア人民と連帯した国際共同闘争として、「2024岩国行動」の成功を勝ち取っていくことである。日米帝国主義の「インド太平洋戦略」に対して、反帝国主義・プロレタリア国際主義にもとづくアジア太平洋地域人民の連帯と共同闘争を大きく前進させていかなくてはならない。そのような闘いとして、「2024岩国行動」を実現していこう。

排外主義を打ち破り、現場から日米軍事同盟粉砕・石破政権打倒の闘いの前進を切り拓いていこう。

二面から

る民族と支配される民族という関係を日本人労働者が内面化していて、同じ現場で働く朝鮮人労働者に対しても精神的・意識的な隔離政策の壁が存在していたし、今もそうだ、という内容だ。植民地主義の壁によって日本人労働者は朝鮮人労働者を団結すべき対象と認識せず／できず、両者の間に自発的に一線を引き、階級的に団結できなかった。シオニストによる民族虐殺戦争が続くパレスチナの地におけるパレスチナ人とイスラエル人の間にある物理的および意識的な巨大な壁も本質は同じだ。資本主義・帝国主義の支配秩序の柱の一つである植民地主義の体制とイデオロギーは全世界を覆い、労働者人民のなかに深くしみ込み、内面化されている。われわれはそれゆえ、民族排外主義の克服と植民地主義の打破を資本主義・帝国主義打倒闘争の戦略的課題に据えなければならない。

「言うまでもなく、現在の南朝鮮の労働者を直接・間接に日本帝国主義のメカニズムの最底辺に組み込んでいる体制の上に、日本の資本主義社会が存立しているし、我々はその中での日常生活を強いられつつ、またその内部に差別構造をもっている。上層労働者の一定範囲の経済闘争を許容しつつ巻き込んで体制内在化していく仕組みは、ある意味では戦前以上に進んでいる。要するに、まきれもなく南朝鮮人民の犠牲の上に日本の資本主義が成り立っている。そのおこぼれの一切を拒否していると、簡単に言えるかどうか？　我々のそういう現在の存在に無自覚であるとすると、僕らの意識はそのように規定されているはずだ、と考えなければいけないことになる。在日朝鮮人の戦後二十五年間を、われわれが無関心のままに過ごしてきたことも、こういう意識のありようと無関係ではない、と考えなければいけないことになる。重層構造が一層巧妙・間接的になっている分だけ、無自覚性が一層深まっていることは、むしろもっと容易ならぬ思想的危機だと言っても良い」（同、四六頁）。

「南朝鮮」を「韓国・中国（※大陸と台湾）・東南アジア」と読み替えれば、半世紀経った今も有効な分析だ。IT産業の台頭と基軸化に象徴される国際産業構造の変化、中国の経済大国化と日本の相対的没落、日中間の経済的相互依存の深化、アジアの他の国・地域の経済成長など経済条件は大きく変わった。しかし、日本の企業が韓国・中国・東南アジアの労働者を搾取・収奪し、それらの国・地域のブルジョアジーの一部を成す構造を土台にして日本資本主義が成り立っているのは今も同じだ。また、日本国内においても、労働者人民内部での先住民、大和民族、在日韓国人・朝鮮人、移住労働者、移民（ニューカマー）の間の差別による分断、日本人の内部でも部落差別・障害者差別などによる分断、さらに、様々な差別分断の壁を交差するジェンダー・性自認・性的指向を理由とする差別による分断、といった重層的な差別構造が今なお厳然と存在する。だが多くの日本労働者階級人民がそれを自覚できず無関心である状況は現在も何一つ変わっていない。

従って、日本資本主義を存立させている国内外の構造総体を政治的経済的軍事的に一体的に分析し、国内の重層的な差別分断支配に抗して当事者と結合しつつ差別分断を一つ一つ打破することにより階級的団結の条件を生み出しながら、同時に、「日本帝国主義のメカニズムの最底辺に組み込まれているアジアの国・地域の労働者民衆の闘いと結びついてこれを己の闘いと位置付けつつ支援・連帯し、そのプロレタリア国際主義的実践の地平と成果を国内階級闘争に還流させて労働者人民の闘いを組織し、アジア労働者人民の反帝民族解放運動と日本労働者人民の革命運動を結合させてこそ――アジア・インター建設の必要性はここにある――、日本資本主義打倒に向かって突き進み、これを覆すことができる。まず国際階級闘争を分析し、次にその一環として自らの国・地域の階級闘争を位置付けて分析した上で、世界革命運動の一環としての自らの国・地域――われわれとしては職場・学園・地域・戦線も含めて――の闘う方針を立てなければならない、という百年以上前のレーニンの見解は今も有意義だ。自国帝国主義打倒闘争と反帝国際連帯運動は表裏一体だ。この点を改めて確認し、両者を同時一体的に推進していこう。

共産主義者同盟（統一委員会）
綱領・規約集
（2018年改訂版）
結成大会宣言
改訂綱領
戦術・組織テーゼ
規約
2021年3月発行
定価　500円
〒120-0005　足立区綾瀬7－2－11
戦旗社

朝鮮――アジア人民と連帯し侵略反革命戦争と排外主義粉砕

アジア・インター建設へ向かおう

（下―1）

高橋功作

目次

はじめに
1　抑圧民族共産主義者の為すべき国際主義的実践
2　朝鮮人民の反帝民族解放闘争に対する日本人共産主義者の無関心・無理解・無視
（1）朝鮮人民の反帝民族解放闘争（この途中までが（中））
（2）日本人共産主義者の無関心・無理解・無視
①日本共産党
②共産主義者同盟（ここまでが（中））
（3）華青闘告発
3　アジア・インターナショナルを目指して
（1）朝鮮人に対する日本人の民族排外主義（ここまでが（下の1））
（2）日本の左翼の「脱亜入欧」的認識
（3）血債の思想の再建
（4）アジア・インター建設への努力

華青闘告発

在日中国人団体である華僑青年闘争委員会が、民族排外主義、植民地主義、天皇制イデオロギーを無自覚に内面化していた新左翼諸党派さらには日本人民全体を厳しく批判した華青闘告発を以下引用する。

「七・七集会における訣別宣言

一九七〇年七月七日、華僑青年闘争委員会

本日、蘆溝橋三十三周年にあたって、在日朝鮮人、中国人の闘いが日本の階級闘争を告発しているということを確認しなければならない。

蘆溝橋三十三周年の問題と、在日朝鮮人、中国人の問題とは密接不可分であり、日本人民はそれを知るべきである。諸君は日帝の下で抑圧民族として包摂されていることを自覚しなければならない。

今日まで植民地戦争に関しては帝国主義の経済的膨張の問題としてのみ分析されがちであったが、しかし日本の侵略戦争を許したものは抑圧民族の排外主義イデオロギーそのものだった。

今日、日・朝・中人民が分離された形でマルクス主義が語られており、日本国家権力と日本人民・日本国家権力と中国人民、日本国家権力と朝鮮人民という形での分離が存在し、そういう形で植民地体制が築かれてきたが、それは分離したものではない。日本人民は三者のなかでどうするのか。抑圧民族という自己の立場を自覚し、そこから脱出しようとするのか、それとも無自覚なまま進むのか。日本帝国主義に対決するのか、それとも擁護するのか。立場は二つに分かれている。

なぜわれわれは、本日集会に向けての七・七実行委を退場しなければならなかったのか。

闘う部分といわれた日本の新左翼のなかにも、明確に排外主義に抗するというイデオロギーが構築されていない。日帝が敗北したとき、ポツダム宣言を天皇（制）が受けたという形になり、日本人民がそれを避けられなかったところに、日本人民の排外主義への抵抗思想が築かれなかった原因がある。

七・七集会を日本の新左翼が担うことは評価するが、それをもって入管体制粉砕闘争を怠ってきたことを免罪することはできない。

七月三日の実行委に集中的にあらわれたように、七・七集会を全国反戦・全国全共闘の共催にしようとする八派のすべてが、入管闘争の一員した取り組みを放棄しており、六九年入管闘争を党派として総括することができなかった。また各派は、なぜ六五年日韓闘争において、法的地位協定の問題を軽視しなかったのか。六九年入管闘争を闘かっていた時も入管法を廃案にすればプロレタリア国際主義は実現したことになるという誤った評価が渦まいていた。しかもそれは大学立法闘争にすりかえられ、十一月闘争の中で霧散し消滅し、今年一月、華青闘のよびかけによってようやく再編されたのだ。

このように勝手気ままに連帯を言っても、われわれは信用できない。日本階級闘争を担っているという部分にあっても裏切りがあった。日共六全協にあらわれた悪しき政治利用主義の体質を、われわれは六九年入管闘争のなかに見てしまったのである。今日の日共が排外主義に陥ってしまったのは当然である。

われわれは、この間、三・五の「三・一朝鮮万才革命五十一周年入管法阻止総決起集会」と四・一九の「朝鮮革命十周年、全軍労闘争連帯、安保粉砕、沖縄闘争勝利、労学総決起集会」で声明を出し、その内容を諸君らが受けとめ自らの課題として闘っていくことを要求した。四・一九革命に無知でありながら国際革命を語るようなことでどうするのか。

われわれは戦前・戦後、日本人が権力に屈服したあと、われわれを残酷に抑圧してきたことを指摘したい。われわれは、言葉においては、もはや諸君を信用できない。実践がないかぎり、連帯といってもたわごとでしかない。

抑圧民族としての立場を徹底的に検討してほしい。

われわれは、さらに自らの立場で闘いぬくだろう。

このことを宣言して、あるいは訣別宣言としたい」（出所：共産主義者同盟（戦旗派）編『共産主義――戦旗派重要論文集第一巻――』（戦旗社、一九八三年））。

華青闘が新左翼を含む日本人民に要求しているのは、①在日朝鮮人・中国人の闘いが日本階級闘争を告発していることを確認すること、②日帝の下で抑圧民族として包摂されていることを自覚すること、③抑圧民族という自己の立場を自覚し、そこから脱出すること、④日本帝国主義と対決すること、⑤排外主義に抗するイデオロギーを構築すること、⑥入管闘争を利用することをやめ、自らの闘いとして一貫して取り組むこと、⑦三・一（サンミル）独立運動及び四・一九（サーイルグ）革命をはじめとした戦前・戦後の朝鮮人民の闘いの内容を受け止めて自らの課題として闘っていくこと、⑧抑圧民族としての立場を徹底的に検討することと、以上だ。民族・植民地問題テーゼと同補足テーゼと同じ趣旨だ。

だが、抑圧民族共産主義者としての自己批判を行った革共同中核派を除き、新左翼諸党派のほとんどがこの告発を受け止める思想的受け皿を持っていなかった。その一例として、共産主義者同盟の機関誌『戦旗』第二三二号（一九七〇年七月一〇日）に掲載された報告記事「七・七蘆溝橋三三周年に六千」の一部を以下引用する。

「実行委主催芦溝橋（ママ）三三周年集会は六時より入管実行委司会のもと開始された。華青闘の実行委参加をめぐる問題の事実経過説明が行われた後、各戦線からの闘争報告に入り、忍草母の会代表、三里塚芝山空港反対同盟北原事務局長、砂川の宮岡氏最後に入管東京実行委の横井氏が基調報告を提起する問題は次の様なことであった。すなわち実行委内部に華青闘から「差別」発言と指摘告発される発言を含んだところの主要に革命的左翼の自己批判の問題として。従って在日被抑圧民族問題と日本革命的プロレタリアートに問われている問題―プロレタリア国際主義の内実は何かということであった。

戦前戦後にわたる在日朝鮮人民に対する日帝の過酷な抑圧―反革命が今日では、日帝のアジア侵略反革命の進行の中で、入管法再上提（ママ）、永住権問題、留学生に対する相つぐ弾圧・朝鮮人高校生に対するブルジョアジー主流一台韓ロビーを背景とする暴行事件等として排外主義を伴って具体化されている時、華青闘の諸君の問題提起を正しく受けとめんとする我々は、『プロレタリア国際主義』の総括―世界革命戦略をもってその解答を提起したのである。

政治的団体あいさつに入って共産主義者同盟、佐々木和雄氏は、『レーニン時代の（帝国主義戦争を内乱へ！）のプロレタリア国際主義の内実は、現代過渡期世界において唯一（帝国主義の侵略反革命を単一の世界革命戦争へ！）でなければならない』ことを明らかにし、当日の混乱を正しく総括したのである」。

他者（ひとの）の話を聞いていない。そして、自分のことだけ一方的に話し散らして論破したと誤認している。

第三次ブントは、華青闘告発の意味と意義、すなわち、民族植民地テーゼ及び同補足テーゼの意味と意義が分からず、関心もなく、告発されている対象である政治情勢認識と政治方針を同一つ省みず、いつも通りにアジって、告発の内容を無視したまま「解答」とした。当事者である被抑圧民族の糾弾を政治主義的に切り捨てて「正しく総括した」。レーニン主義者を自認しながらレーニンの提起を踏みにじった。ブントの先輩たちの、抑圧民族＝差別者としての思想的残骸だ。同時に確認すべきは、日本社会民主党から日本共産党を経て第一次・第二次ブント及び共産同の諸分派に至るまでの、天皇制イデオロギーおよびスターリン主義的内容から自由ではなかった組織の作風と上記のような理論と実践の否定的な特性をわれわれが受け継いでおり、それらをこそ克服とする自覚的な取り組みが日々必要だ、という点だ。

アジア・インターナショナルを目指して

民族排外主義にからめとられたままそれを克服できなかった日本人共産主義者の歴史をここまで振り返り、正直、暗澹たる気持ちだ。それでも、帝国主義国の抑圧民族共産主義者こそ自国帝国主義打倒、さらには帝国主義の世界史的打倒に向かって進撃しなければならない。朝鮮―アジア人民との反帝国際連帯を通じたアジア・インター建設は共産主義インターナショナル再建へ向かう前提であると同時に資本主義を世界規模で転覆する武器だ。その建設のために克服すべき課題について梶村秀樹の文章の検討を通して考える。以下、

（1）朝鮮人に対する日本人の民族排外主義、（2）日本の左翼の「脱亜入欧」的認識、（3）血債の思想の再建、（4）アジア・インター建設への努力について述べる。

朝鮮人に対する日本人の民族排外主義

まず、戦前・戦後を通じて、つまり、日帝の朝鮮植民地支配の時期から日帝の敗戦以降に至るまで、日本人労働者と朝鮮人労働者がなぜ階級的に団結できなかったのか、という問題だ。梶村は次のように言う。

「戦前の日本に帝国主義的なイデオロギーがいかにしみとおっており、大衆がいわゆる天皇制の構造のもとで、意識の面で、恐ろしく完全無欠に取り込まれていたかということは論じつくされているようで、決してそうではない。その思想、意識の残りかすが、単なる残りかすとしてじゃなく今日まで尾を引いており、今日の帝国主義的な状況のなかでまた再生、さらに強化されようとしている中で、戦前のことが問題にされざるをえない。少なくとも政治的なレベルに現われる限り、日本が朝鮮を侵略した一つの政治的事実の中で、大衆がどういう行動をとったか、どういう思想のもとで行動したかを大きくとらえていくならば、やはり圧倒的に常に権力の側のイデオロギーが、それこそ帝国主義的・排外主義的イデオロギーが大衆を組み込んでいる。権力が先手、先手をうって大衆を組織していくことを巧みにやり、そして、またそれを生活実感との違和感としてとらえかえす余地さえ大衆にあんまり与えない。生活レベルで、例えば日本と朝鮮との間の帝国主義民族と植民地民族という重層関係が、労働者階級の中にも持ち込まれ、階級秩序が厳然として存在していながら、支配民族の側の労働者にはそのことがストレートに日常生活の場面で検証できないような隔離政策が貫かれていた。現実に労働の場を共にすることがあっても、少なくとも、精神的・意識的な隔離政策の壁が、日本人の労働者と朝鮮人の労働者をものすごく隔たったものとしていた。それは今日においてもほとんど同様の形でひきつがれている」（『排外主義克服のための朝鮮史』、梶村秀樹著作集第一巻　朝鮮史と日本人、明石書店三二一三三頁）。

帝国主義的・排外主義的イデオロギーが昔も今も日本の大衆を組織し、その行動を規定している。支配すた

二面へつづく

改憲と軍拡への突進を許すな！
アジア人民と連帯し石破政権を打倒しよう

内田　洋

一〇月一日に石破政権が発足した。石破は裏金問題で揺れる自民党内の総裁選で総裁に就任し新たな首相として政権の座についた。そして総裁選で公言した内容を反故にして早期の衆議院解散・総選挙に突入した。自民党の総裁選なるものが総選挙に向けた政治的パフォーマンスでしかなかったことはあまりにも明らかだ。

われわれは石破の登場によって自民党が変わる等というような類のデマゴギーを全く信用しない。むしろ石破の登場は日帝が軍拡と改憲に向けて突撃する象徴に他ならないと位置づけなければならない。すなわち、反戦と改憲反対を掲げて闘う反帝勢力にとって、石破政権は明確に打倒の対象でしかないということだ。

あらためて石破政権に対する批判を強化し、政権打倒闘争を掲げた反戦・反改憲のより大きな高揚をかちとっていこうではないか。左派共闘の路線を堅持し、アジア人民と連帯した反戦運動を闘っていこう！

「アジア版NATO」構想を許すな

石破は首相就任以前から「アジア版NATO」構想を掲げていた。九月二七日付で米シンクタンク「ハドソン研究所」のホームページに「アジア版NATO」の構想を寄稿している。そこでは、この枠組みでの核兵器の共有と持ち込みをも主張している。

「アジア版NATO」とは何か。具体的には核武装を進める中国や朝鮮民主主義人民共和国、ロシアなどを念頭にした軍事同盟である。米帝を中心として日本や韓国、オーストラリア、ニュージーランド、フィリピンなどが加盟国となり、加盟国間で「相互防衛体制」で対応するというものである。

そもそも北大西洋条約機構（NATO）は一九四九年四月に発足した軍事同盟であり、現在の加盟国は三二カ国で「相互防衛」を掲げている。NATO条約はその第五条で、加盟国のうち一国でも他国に攻撃された場合、それは全加盟国への攻撃とみなし、軍事的反撃などの対応をとることが明記されている。すなわち、NATOは集団的自衛権の行使を集団防衛体制でできることを前提とした軍事同盟である。

現在の日帝は、改憲されたとはいえ集団的自衛権を限定的に解釈しており、NATO諸国のように制限なく集団的自衛権を行使できるわけではない。石破の主張する「アジア版NATO」構想というものは、現在のNATOに習い、日帝の「集団的自衛権」なるものの際限なき拡大を意味するということだ。同時にそれは、東アジアにおける軍事的緊張を最大限に引き上げるということでもある。東アジア総体の軍拡競争の拡大、そして一触即発の軍事衝突を意識的に設定するという構想が「アジア版NATO」にほかならない。

しかし、このような「アジア版NATO」構想であるが、日帝による植民地時代を経験したアジア各国・地域では「日本の軍隊」が自国内で活動をするということに本質的に反発があるのは当然である。

石破が首相として外交デビューした一〇月一〇日の東南アジア諸国連合（ASEAN）首脳会合では、「アジア版NATO」構想は全く無視され拒否された。マレーシアのモハマド外相は記者団に「われわれはすでにASEANだ。ASEANにNATOは必要ない」と語り、明確な反対の意志をしめした。日米豪印の四カ国軍事協力クアッドの構成国であるインドのジャイシンカル外相は「われわれはいかなる国とも（安保条約を結んでいない。戦略的枠組みは念頭にない」と「アジア版NATO」構想を支持しない旨を表明している。韓国やフィリピンも「アジア版NATO」構想には冷ややかな対応に終始している。すなわち「アジア版NATO」はアジア諸国ではあまりにも現実離れした構想という評価なのだ。

しかしながら、われわれは、たとえ現実離れした構想だとしても、極めて危険な構想を堂々と主張した石破の考え方をこそ問題視する。「アジア版NATO」構想には、石破の対中国を意識した日帝の無制限無制約の軍事展開を希求する考え方が透けている。核武装も含めた際限なき軍拡路線が「アジア版NATO」構想だ。

また「アジア版NATO」構想が全くの絵空事ではないことも確認しなければならない。近年、日帝はNATOとの関係強化を行っている。度重なる首相、防衛相のNATO会合への参加と演説。そして、立ち消えになったとはいえ、岸田政権時代にはNATO事務所の東京開設案までが公然と計画されていたのは事実である。現在的には絵空事の構想であろうとも、米帝との確認が取れればいつでも「アジア版NATO」に踏みこもうとしているのだということをこそ、危機感をもって批判しなければならない。

反戦―反基地闘争を強化し石破政権を打倒しよう！

石破は一〇月一日、首相就任の記者会見を行った。その中でフジテレビ記者が「（日米）地位協定の議論をどのように進めていくのか」という質問を行っている。石破は「地位協定を改定していくことが日米同盟の強化につながる」「例えば……合衆国に自衛隊の訓練基地をつくるということ」「合衆国に訓練場をつくるということは……軍事的合理性があるものだ」と答えている。このやり取りに対してTBS記者が「それは逆に日本がアメリカを防衛する義務を負うということにつながるのでは」という質問を重ねた。これに対し石破は「全くつながりません」と即座に否定。集団的自衛権とはまったく別のものであると強弁している。しかし自衛隊の米本土訓練とは、日米軍事一体化の段階を画する考え方であることは間違いない。石破は「地位協定の改定」を日本の軍事力拡大のためとして利用しようとしている。

「アジア版NATO」構想で核共有をも主張している石破は、日米軍事一体化という以上に自衛隊の米軍化ともいうべき軍事大国を希求していると思われる。「アジア版NATO」構想や核共有論、さらには米本土における自衛隊訓練場建設という発想は、軍事的に米帝に従属するのではなく、日帝の独自武装の拡大―米帝と同等の軍事力の保持という発想にほかならない。石破は米帝と肩を並べる超軍事大国としての日帝を夢想しているのだ。こうした発想の行き着く先は日帝の公然たる核武装でしかない。

当然、改憲に向けて前のめりで対応してくるのは必至である。すでに自民党は憲法審会に提出するための改憲草案を書き上げているといわれている。石破が衆議院選挙の結果にかかわらず改憲を本格化させることは明らかだ。

一部では「防衛内閣」とも揶揄されているくらいに、新たに組織された石破内閣は、自身も含めて防衛畑出身者で占められている。こうした石破の政治指向からすれば、新たに設置しようとする「防災庁」なるものも防災の名を借りた国内総動員と治安対策強化が目的であることは明白だ。それはそのまま、人民の戦争動員として作用する。前述した改憲・緊急事態条項新設攻撃と相まって改憲攻撃がより強まることは必至だ。戦争と治安の結合を許すな。

石破政権打倒を掲げ、左派共闘の力で反戦運動の前進をかちとっていこう！

読者からの手紙

韓国での907気候正義行進に参加して

九月七日土曜午後のソウルの繁華街カンナム。カンナム駅から新ノニョン駅までの大通りを労働者・市民が埋めた。「907気候正義行進のソウル集会」である。「気候ではなく、社会を変えよう」というスローガンのもと呼びかけられた二万人集会だったが、実際にはそれを大きく上回る三万人が集まった。

普段は飲食店街に集まる若者やショッピング客、観光客でにぎわう地域だが、行ってみると集会参加者が目立っていくつも出ていた。

本集会が始まる前、オープンマイクの発言の一つとして、日本から参加した福島の市民がフクシマ原発事故は終わっていないことを力強く訴えた。日本政府と東電による汚染水放出を止められなかったことを謝罪して海を越えた連帯を訴えた発言には、韓国の参加者たちから熱い拍手が沸いた。韓国の反原発運動は、脱核政権として世界から注目を集めた文在寅（ムンジェイン）政権の時代に、政府主導の脱核への期待が大きくなった反面で、大衆運動としての反原発運動が弱化・後景化した。それに代わって前面に出た気候危機問題に関する数多くの課題の中で原発の廃止問題の順位は決して高くないというが、この日の大集会では「原発ではなく安全を！　核振興への暴走を止めよう！」という大横断幕も掲げられてあった。文在寅政権時代に原発による発電はむしろ増加したのが事実であり、その参加が多いのが一つの特徴だった。小中学生と思われる子どもたちがグループで来ている。親たちが連れて来ているのではなく、地域単位の参加もある。「気候危機」は子どもたち自身の関心事であり、「気候正義」は子どもたち自身の運動であるのかもしれない。手作りのプラカードやパフォーマンスを準備している姿も見られ、子どもたちの参加に注目したインターネット記事がいくつも出ていた。

すでに大勢集まっている。ここでの大規模集会は例がないそうだが、当日は片側三車線の大きな道路の一車線だけに車を通し、残り二車線には様々な環境団体や市民団体、生協などがブースを設営している。セウォル号事件の遺族会、労働党や基本所得党など政党のブースもある。軍事基地の拡張に反対する運動団体の人々が被り物を着て参加する姿も見える。九月とはいえ韓国も日本と同様の酷暑の中、大通りでの大衆集会は過酷なはずだが、参加者は一様に楽しそうだ。

「気候危機の主犯は資本主義！」「青少年はじっとしていないで行動しよう！」これらは参加した青年たちが掲げていたプラカードの言葉だ。各種の労働者大会や民衆大会と比べて、若者はもちろん、子どもたちの参加が多いのが一つの特徴だった。小中学生と思われる子どもたちがグループで来ている。親たちが連れて来ているのではなく、地域単位の参加もある。「気候危機」は子どもたち自身の関心事であり、「気候正義」は子どもたち自身の運動であるのかもしれない。手作りのプラカードやパフォーマンスを準備している姿も見られ、子どもたちの参加に注目したインターネット記事がいくつも出ていた。

本集会が始まる前、オープンマイクの発言の一つとして、日本から参加した福島の市民がフクシマ原発事故は終わっていないことを力強く訴えた。日本政府と東電による汚染水放出を止められなかったことを謝罪して海を越えた連帯を訴えた発言には、韓国の参加者たちから熱い拍手が沸いた。韓国の反原発運動は、脱核政権として世界から注目を集めた文在寅（ムンジェイン）政権の時代に、政府主導の脱核への期待が大きくなった反面で、大衆運動としての反原発運動が弱化・後景化した。それに代わって前面に出た気候危機問題に関する数多くの課題の中で原発の廃止問題の順位は決して高くないというが、この日の大集会では「原発ではなく安全を！　核振興への暴走を止めよう！」という大横断幕も掲げられてあった。文在寅政権時代に原発による発電はむしろ増加したのが事実であり、その参加が多いのが一つの特徴だった。小中学生と思われる子どもたちがグループで来ている。親たちが連れて来ているのではなく、地域単位の参加もある。「気候危機」は子どもたち自身の関心事であり、「気候正義」は子どもたち自身の運動であるのかもしれない。手作りのプラカードやパフォーマンスを準備している姿も見られ、子どもたちの参加に注目したインターネット記事がいくつも出ていた。

「907気候正義行進ソウル大集会」では、「907に行こう！」を合言葉に全国からソウルに集結したわけだが、その前段で全国主要地域で各種の取り組みが「気候正義週間」として行われた。私はその中で福島市民の講演会や交流が行われたいくつかの地域に行くことができた。韓国の原発はその多くが東海岸に集中しているため主な訪問地域は東海岸側となった。韓国の古都であり有名な観光地だがその海岸沿いにはウルソン原発がある慶州、ハンウル原発・新ハンウル原発があるウルチン、そして二〇一五年に原発誘致計画を民間主導の住民投票で阻止した町でありスワイガニで有名なヨンドク、国内的にも国際的にも環境破壊を行ってきたポスコ（浦項製鉄）の城下町であるポハンなどである。さらにソウルでもAWC韓国委員会やイスガプ追悼会、投機資本監視センター、平等労働者会、労働戦線といった二〇団体によって、福島市民講演会と光化門広場での日韓街頭記者会見が行われた。

また、ウォルソン原発に隣接し、住民の健康被害が深刻な海辺の町、ナア里では移住の権利を求める移住対策委員会のテントろう城闘争が二〇一四年からウォルソン原発の広報館前で行われてきた。AWCも二〇一八年に現地を訪問して交流したことがある。今回は訪問することができずインターネットで報告記事に接しただけだが、九月二一日には地元の住民たちと各地から参加した労働者や市民によって一〇周年記念集会が行われたそうだ。西海岸で唯一原発（ハンビッ原発一～六号機）があるコンクアンでも、来年に迫る一号機の運転寿命延長に反対する闘いが続いている。今回の「907気候正義行進」の古都であり有名な観光地だがその海岸沿いにはウルソン原発がある慶州、ハンウル原発・新ハンウル原発があるウルチン、そして盛り上がりと、その中で原発全廃を訴える声が、原発立地で苦しい闘いをしてきた住民たちに大きな激励になったに違いない。

稼働中の原発数で言えば二六基の韓国はすでに日本を抜いて世界第五位の原発大国になっている（日本は、稼働中が一二基で世界第八位だが、審査中・未申請を含めると三三基で第四位となる）。稼働中の韓国の原発二六基、この中には四〇年の寿命完了日までに寿命延長手続きができずに稼働が中断され現在寿命延長手続き中のもの、来年にかけて寿命完了を迎えるものを含んでいる。尹錫悦政権はこれらの原発の一括的な寿命延長をもくろんでいる。さらに建設が中断されていた新ウルチン原発三、四号機の建設が再開され、計画中のものまで含めると二〇三八年には合計三四基が稼働している勘定になる。岸田の方向を突き進もうとしている。AWCは「基地も原発もないアジア」を掲げてきたが、そのために日韓の国際連帯を一歩ずつ積み上げていくことがますます重要になっている。

（アジア共同行動会員）

闘争日程

○米軍基地いらんちゃフェスタ2024
日時：11月10日（日）13時30分
場所：丹後文化会館ホール
主催：米軍基地反対丹後連絡会
米軍基地建設を憂う宇川有志の会
協賛：米軍基地いらない京都府民の会
米軍Xバンドレーダー基地反対・近畿連絡会
止めよう経ヶ岬の米軍レーダー・危険な戦争準備を許さない緊急集会京都府民の会

○関生弾圧京都事件シンポジウム
日時：11月12日（火）18時30分
場所：キャンパスプラザ京都
主催：関西生コンを支援する会